

2013年度 第2四半期 決算概要

2013年 10月31日
パナソニック株式会社

本日の内容

2

1. 第2四半期 決算概要
2. 年間業績見通し

第2四半期(3ヶ月)決算のポイント

- 利益は徹底した収益力強化により大幅改善
 - 営業利益は、全社を挙げた固定費削減、合理化効果で増益
 - 事業別には、住宅関連が順調なエコソリューションズと、車載関連が好調なオートモーティブ&インダストリアルシステムズが牽引

- 財務体質は着実に改善
 - 2Q末ネット資金は、1Q末より 565億円良化

第2四半期(3ヶ月)連結決算概要

(億円)

		13年度 2Q	12年度 2Q	前年比 / 差	
	国内	9,224	9,561	96%	
	海外	9,594	8,676	111%	(89%)*
売上高		18,818	18,237	103%	(93%)* + 581
営業利益		824 (4.4%)	488 (2.7%)	169%	+ 336
税引前利益		848 (4.5%)	▲ 3,165 (▲ 17.4%)	-	+ 4,013
当社株主に帰属する 当期純利益		615 (3.3%)	▲ 6,980 (▲ 38.3%)	-	+ 7,595

為替 レート	1USドル	99円	79円
	1ユーロ	131円	98円
	1人民元	16.17円	12.39円

* 為替の影響を除いた
実質ベース(非監査)

第2四半期(累計) 連結決算概要

(億円)

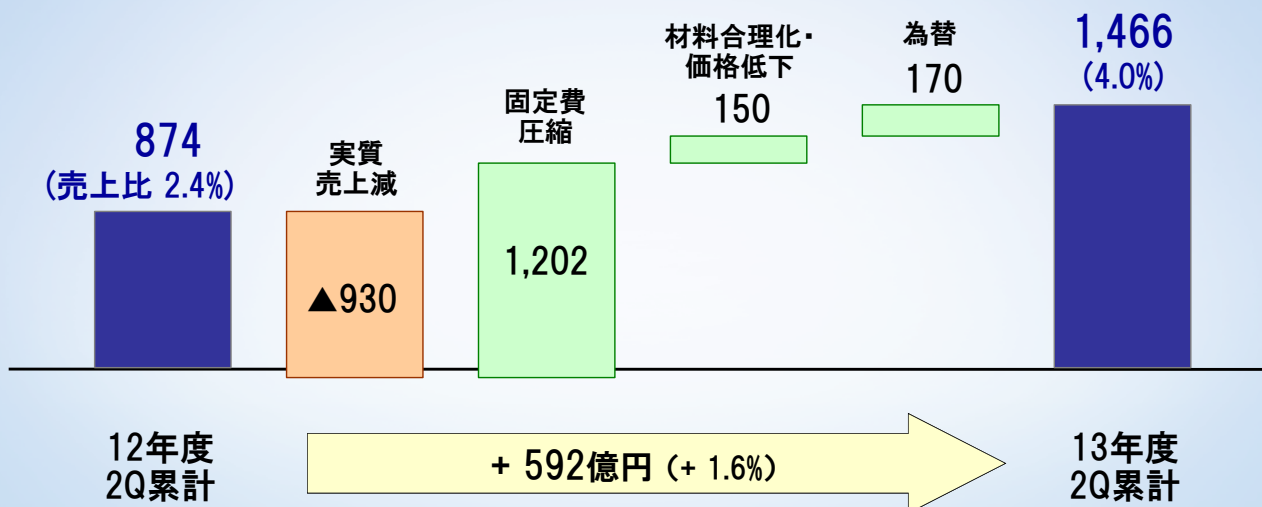
		13年度 2Q累計	12年度 2Q累計	前年比 / 差	
	国内	17,873	18,782	95%	
	海外	19,190	17,600	109%	(88%)*
売上高		37,063	36,382	102%	(92%)* + 681
営業利益		1,466 (4.0%)	874 (2.4%)	168%	+ 592
税引前利益		2,074 (5.6%)	▲ 2,787 (▲ 7.7%)	-	+ 4,861
当社株主に帰属する 当期純利益		1,693 (4.6%)	▲ 6,852 (▲ 18.8%)	-	+ 8,545

為替 レート	1USDドル	99円	80円
	1ユーロ	130円	101円
	1人民元	16.11円	12.55円

* 為替の影響を除いた
実質ベース(非監査)

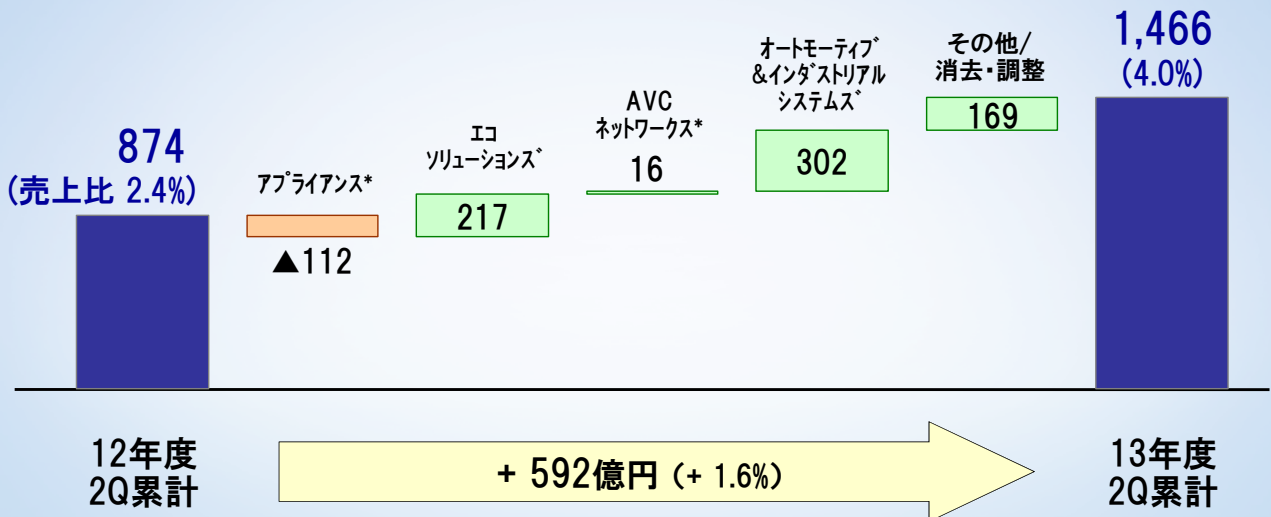
第2四半期(累計) 営業利益分析(前年差)

(億円)



第2四半期(累計) 営業利益分析(前年差)

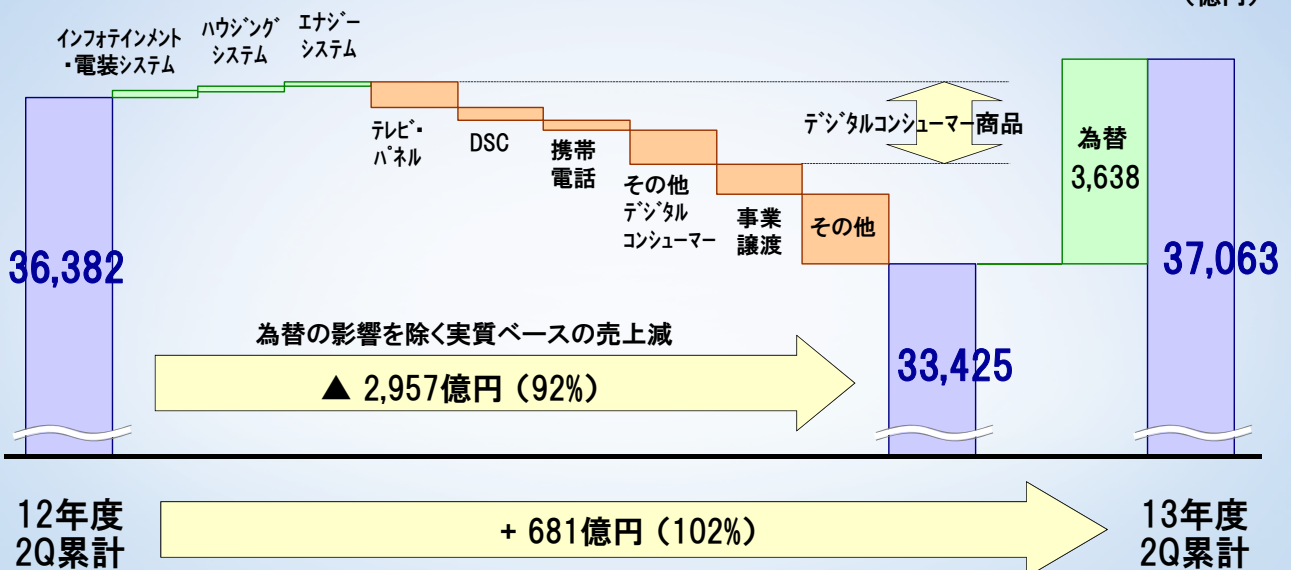
(億円)



* アプライアンス、AVCネットワークスは製販連結ベース

第2四半期(累計) 主要商品別売上高分析(前年差)

(億円)



第2四半期(累計) 営業外損益等

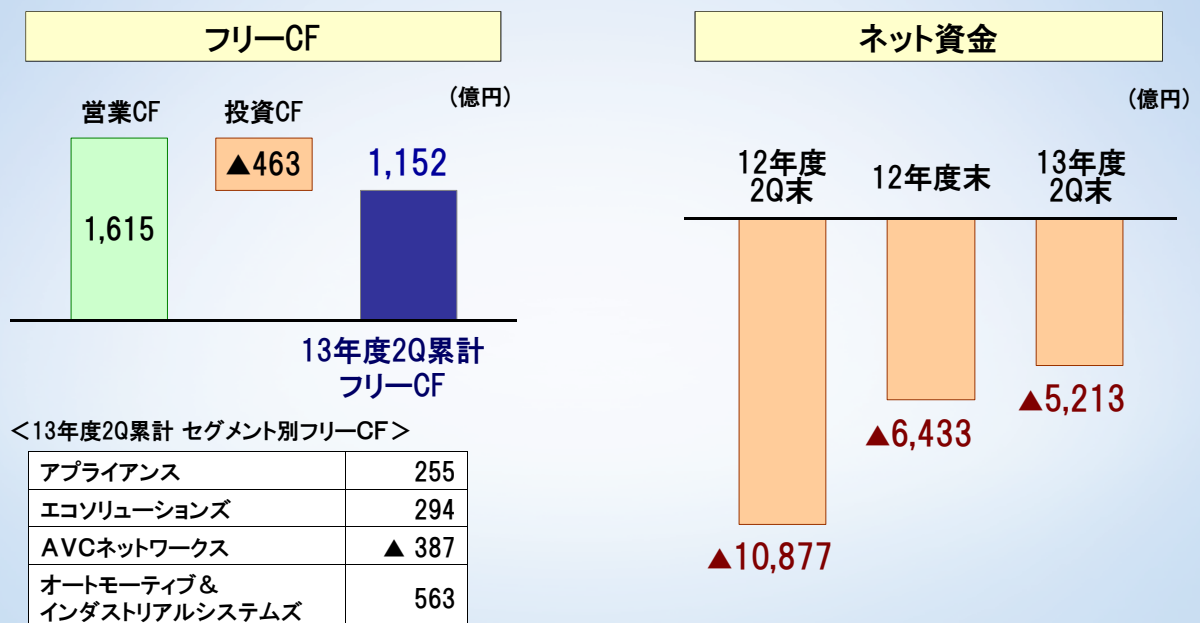
(億円)

	実績	前年差
営業利益	1,466	+ 592
営業外損益 *	608	+ 4,269
税引前利益	2,074	+ 4,861
法人税等	373	▲ 3,741
持分法による投資利益	31	+ 5
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	1,732	+ 8,607
非支配持分帰属利益	39	+ 62
当社株主に帰属する当期純利益	1,693	+ 8,545

* 営業外損益の内訳

事業構造改革費用	▲ 101	+ 3,454
早期退職一時金	▲ 18	+ 127

フリーCF・ネット資金



第2四半期(累計) セグメント別実績

(億円)

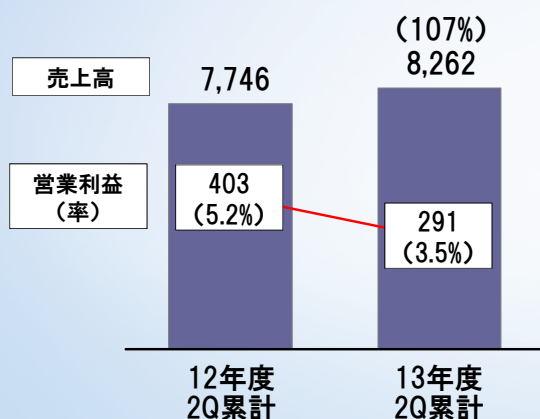
	2013年度 第2四半期(累計)			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
ア プ ラ イ ア ン ス	6,104	105%	172	▲ 115
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	8,557	107%	414	+ 217
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	7,554	91%	▲ 165	▲ 33
オ ー ト モ ー テ ィ ー プ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	13,559	106%	582	+ 302
そ の 他	3,934	90%	54	+ 118
計	39,708	101%	1,057	+ 489
消 去 ・ 調 整	▲ 2,645	-	409	+ 103
連 結 決 算	37,063	102%	1,466	+ 592
ア プ ラ イ ア ン ス (製 販 連 結) *	8,262	107%	291	▲ 112
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス (製 販 連 結) *	8,443	96%	▲ 217	+ 16

* 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれている
 コンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

第2四半期(累計) セグメント別実績

アプライアンス(製販連結)

(億円)



売上

- 円安効果により増収となるも、現地通貨ベースでは苦戦
- 中国でのエアコンの減収が影響

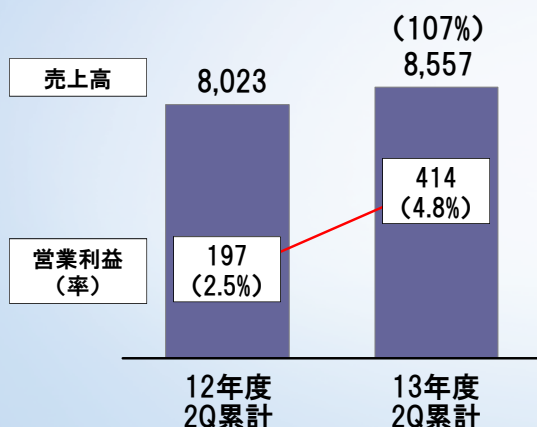
営業利益

- 円安による持帰り収支の悪化と、エアコンの悪化を、合理化やコスト削減でカバーしきれず、減益

第2四半期(累計) セグメント別実績

エコソリューションズ

(億円)



売上

- 増税前の駆け込み需要等によるエナジーシステム、ハウジングシステムの販売増が牽引し、増収

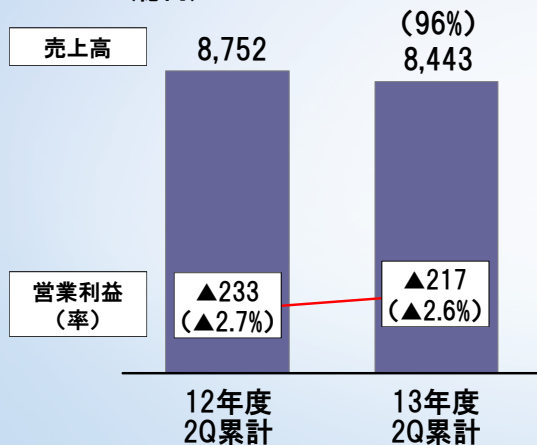
営業利益

- 販売増、コスト削減等で円安のマイナス影響をカバーし、増益

第2四半期(累計) セグメント別実績

AVCネットワークス(製販連結)

(億円)



売上

- 環境変化に伴うPMC*、DSCの販売不振と、収支優先によるTV販売絞込
- 堅調なBtoB事業で挽回出来ず、減収

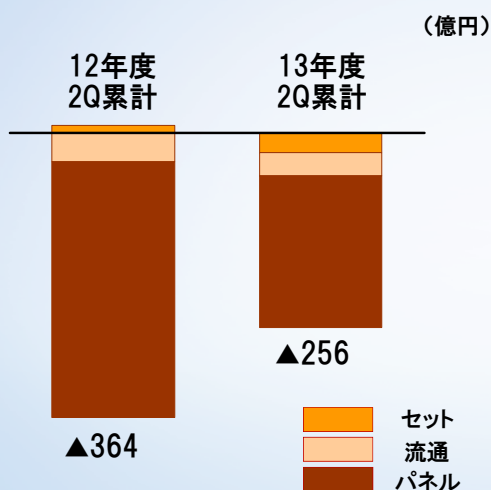
営業利益

- パネル事業は着実に改善
- 減販影響を、BtoB事業の増販や固定費削減等で挽回し、改善

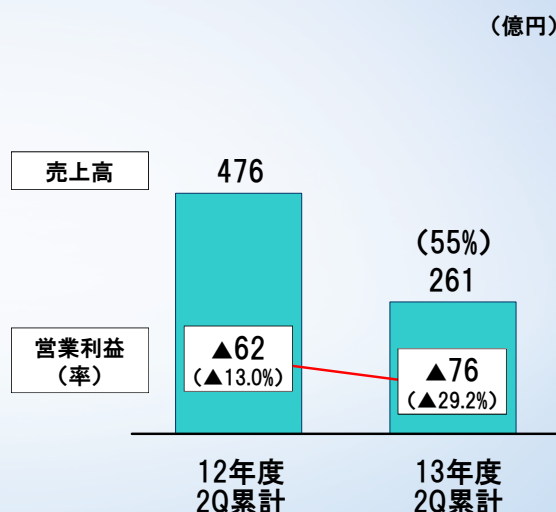
* PMC: パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)

第2四半期(累計) 主要課題事業の実績

<テレビ・パネル事業(連結収支)>

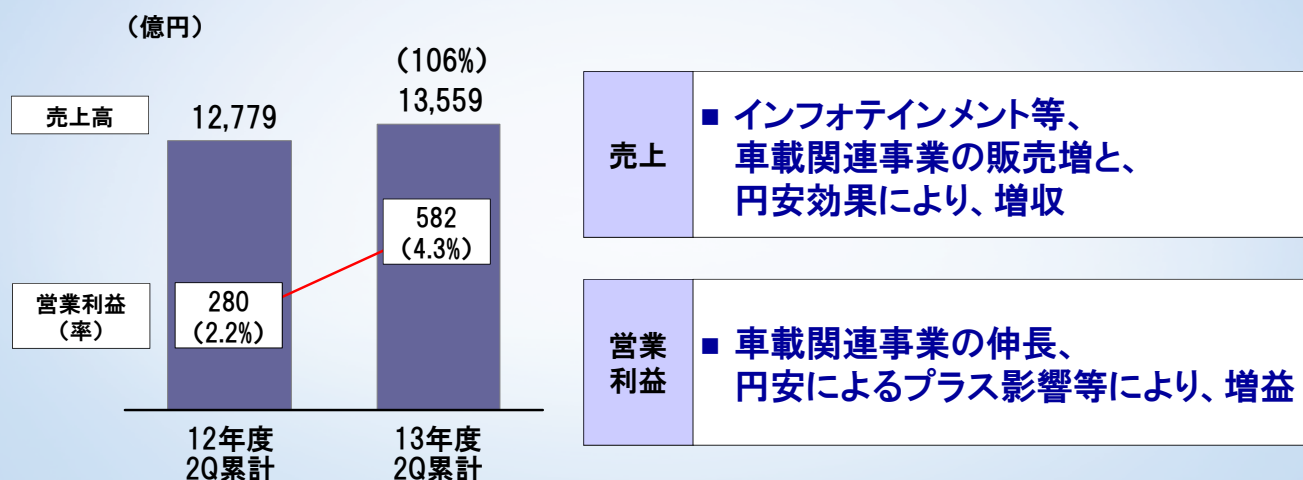


<パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)>



第2四半期(累計) セグメント別実績

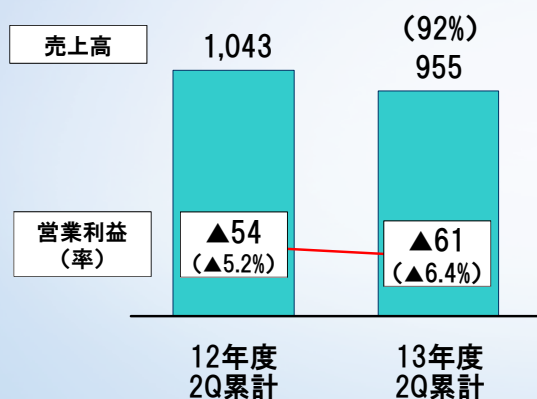
オートモーティブ&
インダストリアルシステムズ



第2四半期(累計) 主要課題事業の実績

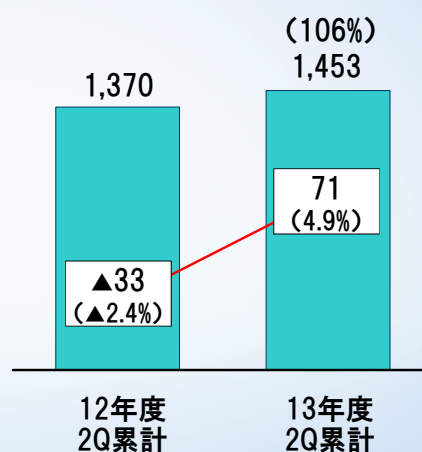
<セミコンダクター事業部>

(億円)



<小型二次電池事業部>

(億円)



本日の内容

1. 第2四半期 決算概要
2. 年間業績見通し

2013年度年間業績見通し

売上、利益ともに上方修正

(億円)

	見通し	当初公表	公表差
売上高	74,000	72,000	+ 2,000
営業利益	2,700 (3.6%)	2,500 (3.5%)	+ 200
税引前利益	2,100 (2.8%)	1,400 (1.9%)	+ 700
当社株主に帰属する 当期純利益	1,000 (1.4%)	500 (0.7%)	+ 500
ネット資金	▲ 4,000 以内	▲ 5,000 以内	

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

（参考）事業部一覧

アプライアンス	
エ	ア
冷	蔵
コ	ールド
冷	機
ラ	ンドリー
キ	ッチン
ピ	ューティ
モ	ータ
ス	マート
エ	ネルギー
シ	ステム
事	業部

エコソリューションズ	
ラ	イ
エ	ナ
ハ	ウ
パ	ナ
ソ	ニ
シ	ステム
ズ	
事	業部

その他	
パ	ナ
パ	ナ
シ	ステム
シ	ステム
事	業部

AVCネットワークス	
テ	レ
A	V
D	S
イ	メ
メ	デ
ビ	ジ
ア	ピ
I	T
パ	ナ
パ	ナ
セ	キ
コ	ミュ
オ	フ
イ	ン
パ	ナ
シ	ステム
ズ	
事	業部

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	
イ	ン
電	装
エ	ナ
パ	ナ
小	型
車	載
キ	ャ
回	路
回	路
機	構
電	子
制	御
セ	ミ
パ	ナ
光	ピ
パ	ナ
パ	ナ
パ	ナ
シ	ステム
ズ	
事	業部

2013年9月30日時点